

1. 業務報告書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

令和5年度の経済見通しにつきましては、原油・原材料価格等の高騰、人手不足を背景とする有効求人倍率の高水準での推移など先行き不透明感から中小企業の経営環境は一段と厳しさが増しており、経営者の高齢化・事業承継問題等に対しても一層懸念が高まるなど、中小企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想しました。

こうした情勢の中で、当協会は県内中小企業の金融の円滑化を図るため、令和5年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めてまいりました。

【業務計画】

(単位 百万円)

保証承諾額	26,700
期末保証債務残高	160,127
代位弁済額	2,600
求償権回収額	560

経済金融情勢及び業績

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が第5類に移行され行動制限が緩和されるなど、その影響が軽減される中で、国・自治体による各種政策の効果もあって全体としては「緩やかな持ち直し」から「持ち直し」へと回復の動きが見られましたが、一方で、物価高や人手不足問題、また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

その一方、令和6年3月16日に待望の北陸新幹線が福井県まで延伸開業となり、今後、県内経済への波及効果が期待されているところであります。

このような情勢の中、当協会の業務につきましては、「福井県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」に係る返済開始のピークを7月に迎えるにあたり、「伴走支援型特別保証」等を活用した借換を含む中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、既往債務の返済猶予など条件変更につきましても個々の実情に応じた柔軟な対応に努めるなど、企業の金融支援に取り組みました。

また、金融機関や関係機関と連携しながら、経営上の課題解決支援に向けた専門家派遣など、企業のライフステージに応じた経営支援に取り組むとともに、これらの機関との意見交換会等を通じ支援体制の強化にも努めてまいりました。

さらに、能登半島地震で影響を受けた企業を支援すべく自治体と連携した保証制度を創設するなど、セーフティネット機能としての役割にも努めてまいりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より277,198千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は18,292,212千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より276,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は4,380,026千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区 分	件 数	金 額	対 前 期 比		計 画 比
			件 数	金 額	
保 証 承 諾	2,405	34,553	126.8	146.9	129.4
保 証 債 務 残 高	14,038	153,705	90.0	85.6	96.0
保 証 債 務 平 均 残 高	14,487	163,074	92.6	87.2	97.4
代 位 弁 済	171	1,982	124.8	92.0	76.2
求 償 権 回 収	68	846	128.3	138.7	151.1
求 償 権 残 高	100	531	131.6	156.0	84.2

この結果、令和5年度の保証承諾額は、345億53百万円（前年比146.9%）、また代位弁済につきましては、19億82百万円（前年比92.0%）となりました。

これにより、令和5年度末における保証債務残高は、1,537億5百万円（前年比85.6%）となりました。

また、当期の求償権回収（元損）は、8億46百万円となり、求償権16億83百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、5億31百万円となりました。

事業の展望

令和6年度の見通しについては、国・自治体による各種施策の効果もあり、今後も景気が持ち直していくことが期待されますが、上昇する原材料費等の価格転嫁や賃金引上げ、人手不足の問題などから中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、経営者の高齢化・事業承継問題に対しても一層懸念が高まるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当協会は、中小企業の成長を支えるため、「中小企業の町医者的存在」となることを目指し、信用保証を通じた円滑な資金繰り支援に万全を期すとともに、経営上の課題を抱える事業者に寄り添い、経営改善に向けた支援をより一層強化していきます。

中小企業へ積極的な支援を行うべく、金融機関と適切にリスク分担を図りながら、事業再構築等の前向きな資金需要への対応や、創業・事業再生・事業承継などのライフステージに応じた課題解決支援にも手間暇を惜しまずサポートしていきます。また、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証を不要とする取扱いを推進します。

さらに、専門家派遣等の経営支援の取組みについて、経営支援を実施した事業者の改善状況を測定するなどの効果検証を行うことにより、より一層の充実を図っていきます。

あわせて、災害時等におけるセーフティネット機能としての役割を的確に果たしていくため、能登半島地震で影響を受けた事業者に対する資金繰り支援に万全を期すとともに、金融機関や自治体等の関係機関と連携・協働し事業者に寄り添いつつ、「誠実で信頼できるパートナー」として多様な時代のニーズに的確に対応することで、地域経済の活力ある発展に主体的に取り組めます。

こうしたことを踏まえ、次のように令和6年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいります。

【業務計画】

(単位 百万円)

保 証 承 諾 額	3 3, 0 0 0
期 末 保 証 債 務 残 高	1 4 0, 3 0 0
代 位 弁 済 額	2, 1 0 0
求 償 権 回 収 額	6 5 0

2. 収支計算書 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	1,954,704,943
保険証券料	1,628,138,445
預け金利息	63,251
有価証券利息配当金	157,574,472
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	16,075,076
事務補助金	4,340,969
責任共有負担金	121,481,000
雑収入	27,031,730
経常支出	1,453,181,326
業務費	680,516,902
役員給与	360,341,984
退職給与引当金繰入	43,668,696
その他の人件費	95,812,001
旅費	1,895,072
事務費	80,374,533
賃借料	38,787,672
動産・不動産償却	10,949,341
信用調査費	2,108,250
債権管理費	20,603,160
指導普及費	1,990,329
負担金	23,985,864
借入金利息	0
信用保険料	732,100,608
責任共有負担金納付金	39,762,356
雑支出	801,460
経常収支差額	501,523,617
経常外収入	2,966,208,893
償却求償権回収金	146,815,210
責任準備金戻入	1,223,808,160
求償権償却準備金戻入	109,217,773
求償権補填金戻入	1,486,139,393
保険金	1,364,952,649
損失補償補填金	121,186,744
有価証券評価益	0
有価証券売却益	0
補助金	0
その他の収入	228,357
経常外支出	2,914,534,714
求償権償却	1,682,548,250
譲受債権償却	0
雑勘定償却	0
有価証券評価損	0
有価証券売却損	0
退職金	2,366,996
責任準備金繰入	1,071,860,796
求償権償却準備金繰入	157,758,671
その他の支出	1
経常外収支差額	51,674,179
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	553,197,796
収支差額変動準備金繰入額	276,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	277,197,796

3. 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	194,080	基 本 財 産	18,292,211,800
現 金	194,080	基 金	2,668,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	15,623,459,800
預 け 金	3,675,883,013	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	4,380,026,302
普 通 預 金	1,039,540,354	その他有価証券評価差額金	119,332,704
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	1,071,860,796
定 期 預 金	2,635,700,000	求 償 権 償 却 準 備 金	157,758,671
郵 便 貯 金	642,659	退 職 給 与 引 当 金	691,010,754
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	971,675,560
有 価 証 券	24,775,411,691	保 証 債 務	153,704,850,141
国 債	0	求 償 権 補 填 金	0
地 方 債	3,662,504,040	保 険 金	0
社 債	20,678,825,667	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	434,081,984	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	〔うち日本政策金融公庫分〕	0
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	〔うち日本政策金融公庫分〕	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	72,843,339	雑 勘 定	4,664,470,897
事 業 用 不 動 産	46,859,111	仮 受 金	3,910,280
事 業 用 動 産	25,984,228	保 険 納 付 金	70,459,504
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	3,355,140
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	4,584,320,743
損 失 補 償 金 見 返	971,675,560	未 払 保 険 料	532,402
保 証 債 務 見 返	153,704,850,141	未 払 費 用	1,892,828
求 償 権	531,484,191	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	320,855,610		
仮 払 金	2,500		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	1,894,000		
連 合 会 勘 定	6,370		
未 収 利 息	33,605,650		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	285,347,090		
合 計	184,053,197,625	合 計	184,053,197,625

4. 財産目録 (令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	194,080	その他有価証券評価差額金	119,332,704
預 け 金	3,675,883,013	責 任 準 備 金	1,071,860,796
金 銭 信 託	0	求 償 権 償 却 準 備 金	157,758,671
有 価 証 券	24,775,411,691	退 職 給 与 引 当 金	691,010,754
動 産 ・ 不 動 産	72,843,339	損 失 補 償 金	971,675,560
損 失 補 償 金 見 返	971,675,560	保 証 債 務	153,704,850,141
保 証 債 務 見 返	153,704,850,141	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	531,484,191	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	4,664,470,897
雑 勘 定	320,855,610		
合 計	184,053,197,625	合 計	161,380,959,523
		正 味 財 産	22,672,238,102